

平成28年度12月定例記者会見 会見録

日時 平成28年12月21日(水)午後2時～2時45分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

はじめに、さきほど閉会いたしました12月定例会議についてでございます。

定例会議につきましては、11月18日から34日間、ご審議をいただきまして、提案いたしましたすべての案件につきまして、ご議決をいただきました。

議員の方々からは、新・相模原市総合計画の後期実施計画(案)や、平成29年度予算編成方針をはじめ、こども・若者未来局の設置、12月補正予算など多岐にわたる質疑等をいただきました。市といたしましても、引き続き、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

次に、県立津久井やまゆり園の事件に関する国の検討チームの最終報告についてでございます。

最終報告では、すべての措置入院者への入院から退院後の支援計画の作成や、警察や医療機関との連携など、事件の再発防止に向けた取組について提言されました。今後、国におきまして、措置入院者への支援など、新たな仕組みについて検討がなされますが、人員の確保や財政面での負担など自治体として国の支援が必要になることにつきましては、神奈川県や横浜市、川崎市とも連携し要望していきたいと思っております。市といたしましては、今回の報告書を踏まえ、共生社会のさらなる推進や、措置入院者に対する支援の充実及び社会福祉施設の防犯対策等にしっかりと取り組んでまいります。

続きまして、ふるさと納税の寄附状況についてでございます。本市では、今月1日から「暮らし潤いさがみはら寄附金」制度に「地方創生さがみはら地域活性化応援コース」を新たに設け、このコースに寄附をいただいた方に返礼品を贈呈する取組を始めました。昨年度の個人の方からの寄附の実績は年間で42件、約660万円でしたが、返礼品を開始してから昨日までの20日間につきましては、返礼品を贈呈するコースだけで、636件、約980万円となっており、昨年度の1年間の寄附額を、既に上回っている状況でございます。返礼品につきましては、本市の特産品であるたまごや豚肉などの食品のほか、JAXAやホームタウンチームのグッズに人気が集まっております。返礼品を通じて、本市の魅力を全国にアピールし、市内の特産品の販路拡大のきっかけにするとともに、お寄せいただいた寄附金は、本市の産業振興やシティセールスの推進など、地域活性化事業に活用させていただきたいと考えております。また、津久井方面で活動されています芸術家の作品など、返礼品のラインナップについても研究を進めていきたいと考えております。

続きまして、来年2月8日(水)に東京・日本橋の「コングレスクエア日本橋」におきまして、開催いたします「相模原市 企業向けトップセミナー」についてでございます。このセミナーは、東京都心部に立地する企業等を対象に、本市のポテンシャルや魅力などをご理解いただき、企業

立地の促進を図るために開催するものです。当日は、私から、本市の概要や広域交流拠点都市の形成、圏央道インターチェンジ周辺における新たな産業拠点の整備など、本市の優れたビジネス環境・投資環境等をお伝えします。また、多摩大学学長で、一般財団法人日本総合研究所の理事長を務め、評論家としてもテレビなどでご活躍されている寺島実郎氏をお招きして「日本の新交通体系システム『相模原モデル』とは」をテーマにご講演をいただきます。さらに、国土交通省 国土政策局の藤井健局長と明治大学の市川宏雄教授と私の3名で、「世界に向けて、未来を拓くさがみはら」をテーマに、パネルディスカッションを行います。ぜひ、多くの企業の方々にご参加いただきたいと思います。

さて、本日は、今年の締めくくりの会見でございますので、一年間の主な出来事を振り返ってみたいと思います。

まず、市内で発生した大きな事件等についてでございます。先ほども触れましたが、県立津久井やまゆり園の事件は、社会に大きな衝撃と深い悲しみや不安、言いようのない憤りをもたらしました。こうした事件が二度と起こらないよう、誰もが安全で安心して暮らせる共生社会の実現に向け、強い決意をもって全力で取り組んでまいります。また、県内最古の木造校舎であり、子どもたちをはじめ、地域の方々にとって宝でありました青根小学校の火災がございました。現在は、近隣の青根中学校の一部を小学校のエリアとして定め、活用しておりますが、引き続き、地域の意見も伺いながら、よりよいあり方について、検討してまいります。

スポーツの分野では、若いアスリートが、大いに活躍してくれました。リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでは、本市ゆかりの選手等が、夢の舞台上、精一杯、戦ってこられました。また、青山学院大学は、箱根駅伝連覇をはじめ、出雲駅伝連覇、全日本大学駅伝の初優勝など正に黄金期の到来を印象付ける活躍でした。年明けの第93回箱根駅伝でも、優勝していただき、大会3連覇と史上4校目となる学生三大駅伝制覇を、ぜひ、達成していただきたい、市民全員で応援したい、このように思っております。さらに、ホームタウンチームであります女子サッカーのノジマステラ神奈川相模原がなでしこリーグ2部で初優勝し、1部昇格を決めるなど、スポーツの力で本市を大いに盛り上げていただきました。

市政においては、今後の人口減少や少子高齢化の進行を見据えて、持続可能なまちづくりを進めるべく「相模原市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略」を策定し、様々な事業を推進してまいりました。そうした中、保育所待機児童の2年連続の解消や妊婦健康診査の拡充等、医療、福祉、子育て支援の充実をはじめ、防災・減災対策、教育環境の整備など、市民の皆様の安全で安心な暮らしに向けた施策を実施することができました。また、熊本地震の際には、速やかに職員を派遣するとともに、4月に開設した市救援物資集積・配送センターからは、備蓄していた物資を迅速に被災地へ届けさせていただきました。

また、国際交流では、カナダ トロント市との、友好都市提携から25周年の節目の年を迎えました。4月には、トロント市のジョン・トーリー市長を団長とする友好訪日団がお越しになり、さらなる交流を深めるための覚書を取り交わすとともに、トーリー市長には、市議会議場において、記念のスピーチをしていただきました。

都市づくりでは、広域交流拠点都市形成の推進にあたりまして、国の首都圏広域地方計画にスーパーメガリージョンの一翼を担う都市として位置付けられたほか、小田急多摩線延伸計画につきましても、国土交通省の交通政策審議会から意義のあるプロジェクトとして答申をいただきました。小田急多摩線の延伸につきましては、本市の広域交流拠点都市の形成と首都圏南西部の発展に不可欠な事業であり、実現に向けた大きな第一歩となりました。また、橋本駅と相模原駅周辺地区を一体的な広域交流拠点として新たなまちづくりを進めるための整備計画を策定いたしました。さらに、相模大野駅と原当麻駅をBRTで結ぶ「新しい交通システム導入基本計画」を策定いたしました。

ほかにも、圏央道インターチェンジ周辺の新たな産業拠点整備など大きなプロジェクトが進行するとともに、「美術館基本構想」の策定や相武台まちづくりセンター・公民館のリニューアルオープン、ふるさと納税返礼品制度などにも取り組んでまいりました。

このように、様々なことがございましたが、この1年間、報道機関の皆様には、多方面にわたり、報道していただきまして、誠にありがとうございました。

来年も引き続き、市民の皆様をはじめ、周辺都市の皆様が、未来に向け、夢や希望を持つことができる都市づくりを進めてまいりますので、市政へのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

(記者)

年明け以降の、リニア中央新幹線関連の事業計画について、差し支えない範囲でお話いただけますでしょうか。

(市長)

リニア中央新幹線については、既に事業に着手され、2027年の開業に向け、今後も着実に事業が進捗していくものと考えております。本市内には駅と車両基地の建設計画があり、具体的な事業スケジュールについては、事業主体であるJR東海から示されてくるものと思われませんが、一部、市民の方から事業に対する不安の声なども出ているようですので、JR東海にも十分な安全対策を講じながら事業を進めるよう、お伝えしたいと考えております。また、駅が設置される場所は、大深度法の適用外である深さ30メートルの地点であり、地上権設定や用地買収の必要性も出てくるものと思われれます。全国新幹線鉄道整備法によりますと、駅の設置が行われます区域の用地取得につきましては地元自治体を実施することとなりますので、相模原市が地権者交渉を行うこととなります。事業により立ち退きをしなければならなくなる等、事業に対する不安を抱え、ご理解をいただくのに時間を要する場合もあると思われれますが、まずは、JR東海ともしっかりと連携し、測量の結果やリニアの正確なルートなど丁寧に市民の皆様にご説明し、事業の計画にご理解をいただく必要があると思ひます。

(記者)

昨日、JR相模原駅北口にあります相模総合補給廠の共同使用区域のうち、スポーツ・レクリエーションゾーンの予定地から鉛が検出され、計画が3年程度遅れるのではないかというお話でしたが、このことについて市長はどのようにお考えですか。

(市長)

相模総合補給廠については、相模原市としましても、市民の利用できる場所として返還して欲しいということを、国や米軍に対して要望し、一部返還や共同使用が実現してきました。返還等が実現したからには、市民の皆様は安全で快適に利用いただける道路や公園などとして、一日でも早く整備を進めなければなりません。整備の準備として安全性の確認を行うために土壌調査を実施するのですが、その調査を行うための米軍との協議に時間がかかり、今回の調査の結果が出るまでに1年の遅れを生じてしまいました。さらに、今回の鉛の検出を受け、来年度以降に詳細調査を行い、我が国の法令に準拠し、人に害を与えるような鉛を含む土壌なのであれば、安全対策を図っていく必要があります。スポーツ・レクリエーションゾーンの整備計画では、来年度に多目的グラウンドの整備を行い、再来年度には軟式野球場の整備を開始するスケジュールでしたが、現在の進捗状況を整備計画と比較すると3年程度の遅れが見込まれると思います。米軍との調整の中で、市の思惑通りにいかない部分もあり遅れを生じている状況でございますが、国からの補助金など財源の確保が可能であれば、詳細調査を行うことと並行して詳細設計を行うなど、少しでも遅れを圧縮することも可能かと思われます。

(記者)

先ほど、1年間を振り返ってお話をいただきましたが、今年1年を漢字1文字で表現すると、どのような字がふさわしいと思われますか。

(市長)

少し前に神奈川県知事が、今年1年を表す文字として「共」の字を選ばれたことが報道されていましたが、私も1カ月ほど前から今年1年を表す漢字として「共」の字を考えておりました。今年は津久井やまゆり園での事件などもあり、障害者と共に生きる社会の必要性を痛感した年であったことから、「共」といたしました。

(記者)

スポーツ・レクリエーションゾーンの関係ですが、米軍との調整に時間が掛かったということですが、何かお互いの主張に食い違いがあり、交渉がまとまらなかったということでしょうか。

(環境共生部長)

日米の調整の仕組みに大分違いがあり、それぞれの法律の違いや時間的な感覚の違いが大きな要因であったと思われ、日米の主張の食い違いから交渉が遅れたというわけではありません。

(記者)

スポーツ・レクリエーションゾーンの管理は市が行うと聞いていましたが、そういった場合でも米軍との調整が必要になるのですか。

(市長)

共同使用区域については、米軍の施設を使用する許可を得ているものであり、共同使用区域内に建物を建設することや土壌を動かすことは、米軍との調整が必要になります。

(記者)

相模原駅周辺では、最初に市民が利用できる施設として、2年後にスポーツ・レクリエーションゾーンが開設される予定でしたが、土壌の調査の結果によって3年遅れてしまう。相模原駅周辺のまち開きへの影響はいかがでしょうか。

(市長)

今年、広域交流拠点整備計画を策定いたしました。その計画では、橋本と相模原の両駅を一体とした第1期のまち開きを、2027年のリニア中央新幹線の開業にあわせていきたいと考えております。相模原駅周辺でも小田急多摩線の延伸や相模総合補給廠の一部返還地、共同使用区域を含め、第1期のまち開きにあわせて事業を進めさせていただきたいと考えております。

(記者)

米軍の施設として様々な物が置かれてきた場所であるため、土壌調査を実施することは、安全対策からも非常に良いことだと思います。

(市長)

共同使用区域につきましては、市で施設を造るものですから、市として責任持って土壌調査を実施いたしました。また、駅前側の15haの一部返還地につきましては、国が米軍から返還を受け、市に引き渡すことになるので、国が土壌調査を実施し安全性の確認を行っております。

(記者)

財源の確保次第では遅れを圧縮できるお話がありましたが、ある程度遅れることも当初から想定はされていたのでしょうか。

(市長)

これまでもキャンプ淵野辺や相模大野の米軍のメディカルセンターの返還などに携わってきましたが、その際は米軍との調整は簡単にまとまりませんでした。米軍としては、米軍の基準に照らし合わせた中で許可をすることとなり、例えば、施設内に植える芝の種類一つにしても、日米の基準が異なる状況で、難しい交渉となります。担当レベルで何度も交渉を重ね、まとまらない場合はトップ同士で調整が行われるという、非常に時間を要する状況です。基地の司令官としては基地の安全性や基地内の人間を守る義務があるため、そう簡単に結論が出せないものだと思います。

(記者)

横浜市などで福島県から避難してきている子どもに対するいじめや、風評被害など、様々な問題があり、九都県市首脳会議などでも、福島県を応援しようという動きもあると思います。相模原市における福島県への支援策について教えてください。

(市長)

市役所においても職員生協における福島県の特産品や生産品の販売を行い、また、多くの団体が福島県の支援に動いています。本市では原発事故の影響で避難を余儀なくされている17名の小学生を受け入れており、あまり直接的な目立つ形での支援ではなく、皆で見守り、子どもたちが心健やかに学び、育つ環境づくりに努めています。また、原発事故の影響から、外で目一杯遊ぶことのできない子どもたちや、不安を抱えながら子どもたちを見守るお母さんたちに、自然の中でのびのびと遊び、リフレッシュしてもらおうという取組をされている団体も市内にあります。市では、相模川自然の村など公共施設を活用いただけるよう提供させていただいております。東日本大震災から5年以上経ちますが、皆で支援しようという気持ちが薄れていくことが最も懸念されます。市としても今後も様々な面で支援を続けていきたいと考えております。

(記者)

ふるさと納税の返礼品につきまして、以前の記者会見の際に、単なる観光商品を並べるだけでは駄目だと厳しく意見を言わせていただいたことがありました。その後、財務部の職員がいろいろな場所へ出向き、返礼品の発掘をするなど、返礼品として素晴らしいものが揃ってきたように思われます。

(市長)

ありがとうございます。今後も津久井方面で活動される芸術家の作品や農産物など、ラインナップの拡充を図っていきたいと思います。

(記者)

市議会でオスプレイの不時着事故に関する意見書が採択されましたが、市としては意見書を提出するなどの動きはないのですか。

(渉外部長)

県知事並びに本市を含む周辺市の市長の連名で既に要請済みでございます。

(記者)

アートラボの整備の件ですが、市議会の中でも市側から民間活力の導入を検討していきたいと答弁がされました。美術館の整備に関しては、今年度に基本計画の策定が行われ、その後のスケジュールはどのようになっていくのですか。

(古賀副市長)

アートラボの整備については、民間活力の活用の可能性など、来年度にきっちり調査を進めて

いきたいと思います。その後のスケジュールについては、その調査結果次第で決まってくるものと認識しており、現段階でははっきりとしておりません。

(記者)

民間活力というのは、複合施設として整備する可能性も含んでいるのですか。

(古賀副市長)

そのような可能性も含めて調査を進めます。

(記者)

庁内には職員向けの喫煙のできる部屋があり、来庁者用の喫煙所は外に1箇所のみという状況のようですが、職員の喫煙に対する意識についてどのようにお考えですか。

(市長)

市の庁舎につきましては、神奈川県を受動喫煙防止条例により、施設内に喫煙のできる部屋を設ける分煙方式としております。今回、ご指摘をいただきましたのは、職員には庁舎内にタバコの吸える部屋が10箇所も用意されているのに、市民のための公共施設である市役所、市民の皆様のための喫煙所が施設外に1箇所しか用意がされていないということです。また、その他にも、勤務時間内に仕事をせずタバコを吸うことに対する、市民感情や他のタバコを吸わずに仕事を続ける職員との不公平感というところが問題であると考えております。確かに福利厚生的な側面も持ち合わせておりますが、国におきましても公共施設の禁煙化に向けた動きが検討されており、禁煙に向けた具体的な取組が進むのではないかと考えております。

(総務局長)

今回、ご指摘をいただいたからというわけではありませんが、現在、10箇所存在する庁舎内の喫煙所のうち2箇所を廃止する予定であり、今後も国の動向を見ながら徐々に減らしていく方向になると考えております。

以 上